

大阪港地震・津波対策アクションプラン



平成20年4月

大阪港地震・津波対策検討委員会

はじめに

大阪港は、背後に約 2100 万人の関西都市圏を抱え、充実しつつある高速道路網と関西国際空港との近接性も生かした海・陸・空を結ぶ総物流拠点として、企業の活発な産業活動や市民の豊かな生活を支えています。また、経済・文化機能が集積する人流・物流の結節点として、地域の特性を活かした快適で魅力ある水辺空間の創出と臨海地域の活性化が進められており、平成 18 年 12 月に改訂した大阪港港湾計画では、物流・交流・環境・安全の 4 つの機能が調和した、魅力あるみなとづくりを目標としています。

一方、世界的には、地球レベルでの環境変化に対する懸念が高まるなか、大規模な自然災害により甚大な被害を受ける事例が近年頻発しており、その中でも、プレート境界付近で発生する海溝型地震に伴う津波については、スマトラ沖地震によるインド洋大津波に代表されるように、大きな被害の発生が懸念されています。

わが国においても、中央防災会議において、海溝型地震である東南海地震・南海地震が今後 30 年以内に発生する確率が非常に高まっていると評価されており、この地震が引き起こす津波は、大阪湾に來襲する津波としては最大規模と想定されていることから、大阪港においても早急な対策が求められています。

このような状況のもと、大阪市は、「東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」に基づき、平成 15 年 12 月に「東南海・南海地震防災対策推進地域」に指定されました。その中で、大阪港において東南海・南海地震に伴う津波への対応策を、港湾地区の行政、民間、地域住民が一体となって検討・策定するため、「大阪港地震・津波対策検討委員会」を平成 18 年 6 月に設立しました。

本委員会では、岸壁の浸水や引き波・遡上による貨物・係留船舶等の漂流などの直接的な被害だけでなく、被災による港湾機能の低下等に伴う間接的な被害も想定し、これらを踏まえて、船舶・物品・港湾施設の防御体制の強化や、人的災害をゼロとするための迅速な避難や情報提供のあり方、都市活動への影響を最小限に抑えるための復旧対策など、行政と地域住民・港湾関係事業者・水防団及び関係機関等との協働による、総合的かつ戦略的な実行計画として「大阪港地震・津波対策アクションプラン」をとりまとめました。

今後、この「大阪港地震・津波対策アクションプラン」にもとづき、関係各者が自ら取り組む「自助」、地域住民らとともに取り組む「共助」、行政が取り組む「公助」の 3 つの役割分担によって、津波被害の「防止」「低減」「機能回復」に向けた対策を着実かつ積極的に推進し、適宜達成度評価と内容の見直しも継続的に行いながら、大阪港の津波に対する防災力の向上と被害の最小化に努めていきます。

平成 20 年 4 月

大阪港地震・津波対策検討委員会

委員長 河田 恵昭

目 次

1. 大阪港で想定される津波被害とアクションプランの策定	1
1.1 大阪港で想定される津波被害	1
(1) 切迫する東南海・南海地震津波	1
(2) 大阪港に来襲する津波と想定されている被害	2
1.2 アクションプランの策定目的、内容及び継続体制	9
(1) アクションプランの策定目的	9
(2) アクションプランの内容	9
(3) アクションプランの継続体制	11
2. 大阪港地震・津波対策アクションプラン	12
2.1 計画期間、実施方針及び施策展開	12
2.2 アクション項目	16
3. 今後の課題等	48
3.1 今後検討が必要な課題について	48
3.2 今後の取り組みについて	48
<参考>	49
参考 1. アクションプラン策定過程.....	49
参考 2. 大阪港地震・津波対策検討委員会 委員名簿.....	50
参考 3. 被害想定項目に対応したアクション項目	51
参考 4. 用語集.....	55